新潟市政だより

発行所 新潟市役所 電話代表2141番
編集人 鈴木誠一郎
印刷人 文明堂印刷所 新潟市西堀前通4 電話 8128番
毎月一回5日発行
定価 一部3円

新潟市三十年度予算決る

定例議会における 市長説明の要旨

一般会計 総額一二八、五三二万円

三十年度予算案を審議する市議会三月定例会は二日招集され、本会議において先づ会期を三十一日迄の三十日間と定めたが五日再開された本会議には、新年度予算案並びに三十六附属議案が一括上程され冒頭村田市長より、三十年度における施政方針について説明が行われた。これにより、本年度における行財政面の基本方針が明らかにされたわけであるが、次にその概要を市民の皆様にお知らせする。

基本方針

只今より昭和三十年度予算案並びに附属議案の概要について御説明申上げたいと思うのでございますが予算案の説明に先立ちまして、明年度地方財政の当面する問題につき少しく考察致して見たいと思うのでございます。申し上げるまでもなく昭和三十年度における地方自治最大の問題は財政再建の問題であると存ずるのでございます。

然して事茲に至りますまでの原因及び経過につきましては今更事新しく申上げる必要はないと思うのでありますが、それはとにかくと致しまして政府におきましては来るべき国会にこれが再建のための特別立法を行わんとしておるのでございますが、伝えられる本法案の概要を見まするに、これが底流を貫く精神は、地方財政赤字発生の責任の大半を地方団体に在るものとし、従つてこれが再建のためには手段を選ばず、地方自治の本旨を犠牲にして省みないやに見受けられる点が多々あるのでございまして、かかる立法精神は我々の到底容認し得ないところであり、私共と致しましてはかかる一方的なる立法態度を一擲し、先ず地方団体の自主性尊重につき万全の配慮をなすと共にこれが再建についても地方団体の誠意を信頼しつつ国があとう限りの援助を行うという基本精神の下に自治権の大巾なる制限又は干渉、制裁規定を一切排除し、地方団体をして財政再建の自主的意欲を強力に推進援助する法案たらしめなければならぬと存ずるのであります。

然してこのためには今後全力を挙げて強力にこれが運動を展開致さねばならぬと存じておるのでございます。

さて本市財政に視野を転じますならば、戦後幾多の困難に遭遇しながらも財政運営に格段の努力を傾注致しました結果、昭和二十七年度までは辛うじて収支の均衡を維持し得たのでございますが二十八年度におきましては遺憾ながら九百余万円の繰上充用の已むなきに至り、又二十九年度につきましても市勢の進展に即応する各種経費の増嵩に伴いまして決算見込みは楽観を許さざる現状にあるのでございます。

かかる情勢より致しまして本市三十年度予算編成には財政の再建を注視しつつ他面本市の当面する各般の案件である学童の増加に伴う学校整備問題、あるいは第四年を迎える下水道事業問題、あるいは新駅建設に伴う都市計画問題、あるいは社会経済情勢に基く失対、住宅その他民生安定の問題及び中小企業対策関係並びに合併により倍加した農業地帯に対する振興助成問題等々幾多緊要事業が山積致しておるのでございまして、正に財政運営に深い配慮と異常の努力を要するものと存ずるのでございます。

編成方針

然して三十年度予算の編成に当りましては、只今申述べました相反する二大要因をかかえまして、いかなる編成方針を採用するかにつき種々検討を加えたのでございますが地方財政に重大なる影響を有する国家予算の編成方針及び政府の行財政並びに地方税制その他の諸施策等が未決定の関係もあり、一般会計におきましては、一応義務的経費及び継続事業費等を主とする予算を編成して一先ず発足せしめ、その後諸情勢の見透しのつき次第新規事業、補助金その他計上を保留致しました面につきまして速やかにこれが補正措置を講ずることを適当とするとの結論に達したのでございまして、この方針に則り予算の編成を行つたのでございます。

新潟市議会議場

歳出

以下これが概要につき申述べたいと思うのでございますが、説明の便宜上先ず歳出予算より申し上げます。

この度編成いたしました一般会計予算総額は十二億八千五百三十余万円でございまして、前年度当初予算に比し八千七百九十余万円の減少と相成つておるのでございます。

而してこれが経費別内訳は、議員報酬及び各種委員報酬並びに一般職員給料諸手当を合せまして人件費は総予算の三十二%強四億一千二百六十余万円となり、物件費は十二%強一億五千七百八十余万円、継続事業その他事業費は二十六%強三億三千七百七十余万円、生活保護費等の他、義務的経費その他は二十九%強三億七千七百十余万円と相成つているのでございます。

先ず人件費、物件費におきましては、財政の現状に鑑みまして極力これが節減を図るべく最善の努力を傾注いたしたのでございまして、それぞれ必要なる最少限度を計上致したのでございます。この人件費につきましては、各種事務の非常なる増加にもかかわらず原則として新規増員を認めないことと致したのでございますが、学校、保育関係等の施設及び屎尿自動車等の増加に伴う職員二十名を止むを得ず増員致しますと共に、雇員及び臨時雇傭員等の勤労意欲の向上に資するため実質的増員によらぬ三十余名の昇格を実施することと致したのであります。

次に事業費につきましては、編成方針に則りまして原則として継続事業を先ずもつて計上致しますと共に、特に緊急を要する学校施設整備費を計上致したのでございます。このうち主要なものは、先ず着手以来第四年を迎える下水道新設改良費に九千五百余万円を計上致しまして本事業の強力なる推進を図ることと致しますと共に耕地整理、道路新設工事、その他道路改良関係に二千四百余万円を計上致しまして、継続道路工事の完成を期しまた海岸欠壊の、状況はまことに由々しき状態を現出せんとしておる実情に鑑みまして、これが防災工事に支障なからしめるため、負担金一千三百余万円を計上致したのであります。

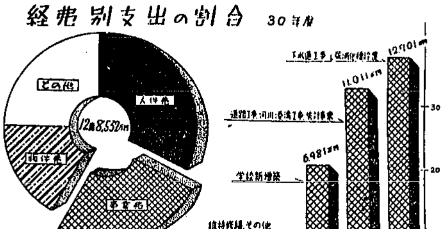
尚本対策につきましては今後皆様の御協力を得まして最善の努力を致したいと存じている次第であります。

又教育営繕関係におきましては、三十年度において小学校児童一、六五一名、中学校生徒一、一二六名の増加が予定されるのでありまして、校舎の整備は愈々喫緊の問題となつて参りましたので二十九年度に引続きまして有明台小学校、新潟小学校及び鏡淵小学校等の新改築に要する経費二千九百余万円を計上しますと共に財政の関係上過去二年度にわたり保留の止むなきに至つておりました寄居中学校第四期工事を本年度は生徒増加の関係もあり是非とも建設を必要とする段階に至りましたので、これが工事費一千七百余万円を計上し、又礎小学校その他小学校関係増改築費一千三百五十万円並びに白山定時制高校関係工事負担費四百万円等を計上致したのであります。

社会及び労働施設費関係におきましては、愈々深刻なる様相を呈して参りました失業問題に対しまして民生安定の見地より、これが事業の強化を図るため前年度当初予算に比し九百三十余万円を増額して六千九百三十余万円を計上し、また保健衛生関係におきましては二十九年度に引続き屎尿消化槽工事費二千七百四十余万円を計上致しまして屎尿問題処理の基礎を培うこととすると共に産業経済費におきましても農業関係及び商工関係においてそれぞれ必要なる額を計上致したのであります。

次にその他の経費について御説明申上げたいと思うのでございますが、これら経費は主として義務的経費に属するもの及び繰出金その他でございますが、主要なものは生活保護費一億二千五百八十余万円、公債費償還関係経費三千百三十万円、工場誘致奨励交付金一千七百九十万円、結核療養費負担金一千三百五十万円、住宅会計繰出金一千三百三十余万円、国保会計繰出金一千五百万円等でございます。

なお本経費中特に申し上げたいことは、現下の中小企業金融の現状に鑑みましてこれが融資の円滑を図るため資金操作の非常に苦しい際ではありますが、万難を排して出資金、予託金、損失補塡金等計一千四百二十万円を計上致したのでございます。また昨春不慮の火災により焼失致しました県立高等学校の復旧計画はその後漸次具体的計画の進捗を見ておりますのでこの際一日も速やかなる復旧を図りますことは市民各位にとりましても非常な福祉をもたらすことと信ずるのでありまして財政多端なる折柄ではございますが、本市と致しましても一千万円の寄附を行いたいと存じましてこれが予算を計上致したのでございます。



経費別支出の割合 30年度

歳入

一方歳入関係におきましては、税収入八億四千四百四十余万円、税外収入四億四千八十余万円を予定致したのでございます。

然して税外収入中、高等学校授業料につきましては本県の例に準じまして若干の増額改正を行うことと致しました外は、過去の実績等に基きまして見込み得る財源は一応すべて計上致したのでございます。

なおこの際特に申上げておきたいことは、下水道事業費及び屎尿消化槽施設費等の事業実施に伴う国庫支出金、起債等につきましては、財源の関係上相当額を見込まざるを得ないこととなつたのでございまして、これら財源の獲得につきましては最大の努力を傾注致す所存でございます。

特別会計

次に特別会計につき御説明申上げます。

特別会計は水道事業会計以下七会計を合せまして六億六千九百余万円となり、前年度当初予算に比し八千四百余万円の増加と相成つておるのでございます。

先ず水道事業会計におきましては、一億八千百余万円の予算を編成致したのでございますが、本予算中特に申上げたいことは、第三回拡張工事及びサービス面の拡大についてでございます。

本市上水道事業の現況は御承知の通り計画給水人口十五万人に対して現実給水人口は十七万人を超え、また配水量に致しましても計画水量に対して一万立方米も上廻つておるのでありまして、既に現有施設の最大限を出し切つている状態であるのでございます。

然して近時山ノ下地区を中心とする東新潟地区一帯の発展は目ざましく昨年夏季におきましては山ノ下地区の一部は遂に断水の已むなきに至つたのでございまして、現状のまま放置致しますならば、全市にわたる時間給水等の最悪事態の出現も予想せられる事態に立ち至りましたので、本年度より五カ年継続、総額三億九千六百万円の予算を以てこれが拡張工事を実施することと致したいと思うのでございまして、これが初年度分として五千万円を計上致したのでございます。

また水道事業は公営企業法制定以来集金制の採用、その他サービス面の拡大につき常に努力致して参つたのでありますが三十年度よりは、更に人員を若干増員致しまして従来の使用料納入区分年四期制を六期制に改め市民の利便を図ることと致したのであります。

次に住宅会計におきましては依然として深刻なる様相を持続する住宅難緩和のため前年度に引続き強力に住宅建設事業を行うことと致しまして、一般会計より一千三百余万円を繰入れまして、各種住宅二百戸の建設を予定致したのでございます。

次に公益質舗会計以下国民健康保険会計、健康保険病院会計、競馬会計、公会堂会計等におきましてはそれぞれ運営並びに経営に必要なる経費を計上致しまして市民福祉の維持増進等に遺憾なきを期したのでございます。

むすび

まことに昭和三十年度は本市財政にとりまして容易ならぬ苦難の年であると思うのでございまして、私と致しましては今後積極的に財源の獲得に努力致しまして、この難局を切抜け市勢一段の興隆発展を図り市民福祉の増進強化を図りたいと念願致しておる次第でございますので各位におかれましても一層の御支援御協力をお願い致す次第でございます。

創刊のことば

新潟市長 村田三郎

新潟市役所では新年度から毎月一回「市政だより」を発行して、全市のご家庭にお配りすることになりました。

これは市役所がいままでやつてきたこと、現にやつていること、またこれからやろうとすることなどいろいろな問題について市民の皆様からその内容や経過や結果をよく知つて頂いて、市政にご協力を願うために発行するものでありましていわゆる「広報」であり、市民と市役所を一層強く結びつけようとするものであります。

ご承知の通り広報活動と申します事は、ある問題について詳しくお知らせし、皆様方からよく考えて頂いてご納得の上その問題にご協力を願うということが眼目でありますが、昨年の合併によつて非常に大きくなつた全市の皆様にいままでのやり方ではこのことが徹底しませんので市政だよりを発行することにいたしました。

市民の幸福を祈り市勢の発展を希う私どもと致しましては、色々な仕事についてまずお知らせするということが第一義であり、皆様方からはよく読んで頂いてご協力を願うということがのぞましいのであります。

もちろん市政についてはご意見、ご希望もおありでありましようし、また立場の違いから考え方見方などに多少の食いちがいができることもありましよう。それらのことは当然お話合いで解決しなければなりませんが、そのためにも広報の発行は有意義だと考えられます。その意味でこの市政だよりは時代の要求によつて開けた「市政の窓」ということもできます。大いにこの窓を活用しお互に明るい住よい街を築くためご家族揃つてこの市政だよりをお読み下さるよう創刊に当り市民の皆様にお願い致します。